

「消費税の価格転嫁等に関する実態調査」の集計結果について

道内 42 会議所の会員事業所を対象に 4 月 1 日の消費税増税の経営への影響を調査し、傾向を取りまとめました。

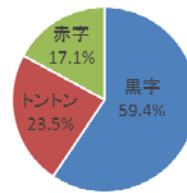
【総括】

本道において、人口規模の大きい都市では増税の影響は比較的軽微に済んでいるものの、人口規模の小さい都市では大きく影響を受けている。また、増税分の据え置き要請などの取引先イジメも散見される。さらには、事業者は再増税に不安を感じている様子が現れている。

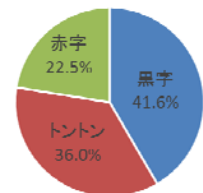
【アンケート結果のポイント】

○ 消費税増税前の直近 1 年間の税引き前利益は「黒字」が 55%、「収支トントン」26%、「赤字」18%。人口規模別に見ると、札幌市と 10 万人以上の都市(札幌以外)の間に大きな差異は見られず、60%前後が「黒字」と回答した。しかし、10 万人未満の都市では「黒字」が 42%に留まり、人口規模の小さい都市で景気回復が遅れている。

10万人以上の都市(札幌以外)



10万人未満の都市

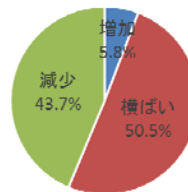


○増税に伴う価格設定の見直しを行った結果、売上高は「増加」10%、「横ばい」60%、「減少」25%となった。

また、直近 1 年間の税引き前利益が「赤字」と回答した企業において、価格見直し後の売上が「減少」した割合が高く、体力の弱い企業にとって厳しい増税となった。

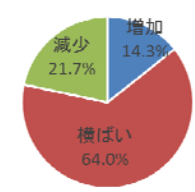
増税後の売上が「増加」したとの回答割合を人口規模別に見ると、「札幌市」や「10 万人以上の都市(札幌以外)」では 12~13%の回答があったが、「10 万人未満の都市」では 5%に留まり、増税は、人口規模が小さい都市で事業者の足かせとなっている。

利益「赤字」事業者の売上

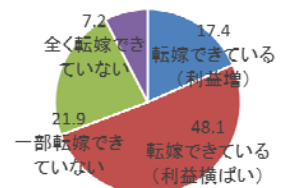


データの個数 / Q10

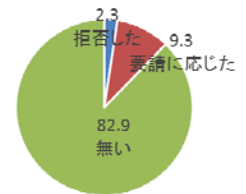
利益「黒字」事業者の売上



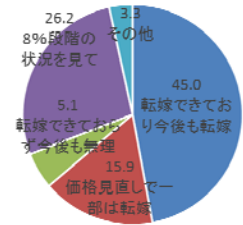
○増税による価格設定の見直しは「一律で 3%引き上げ」が 56%に対して、「全ての商品・サービスで価格据え置き」が 11%。業種別に見ると、特に飲食業・ソフトウェア・生活関連サービス業・個人向けサービス業において「全ての商品・サービスで価格据え置き」との回答が 20~24%で他業種に比べて高く、価格設定における厳しい状況が現れた。また、転嫁状況は「転嫁できている (利益は増加)」17%、「全く転嫁できていない」7%。



○増税分の据え置きやこれに代わる値引き要請は、「(受けたことが) 無い」83%、「要請があり応じた」9%となった。取引関係を用いた据え置き・値引き要請が生じている様子が現れている。



○10%への増税の際の転嫁は「今後も転嫁できる」との回答は45%。「8%段階の状況が不明確で転嫁できるかわからない」26%の他、「現在転嫁できておらず今後も転嫁できない」5%との回答もあり、**増税に不安が根強い様子が現われている**。自由記載には、**増税時は「もう転嫁はできない」**との意見が複数あった他、日用品への軽減税率の適用、増税よりも構造改革の推進、**事業を止める**などの意見があった。



○各設問での自由記載部分を見ると、飲食業では

- ・大手飲食店とマチの飲食店の競争が激しい。
- ・若者の転出が重なり外食が減った。建設業者・年金生活者の外食が減った。宴会が減った。
- ・レストラン・食堂は増税前後の売上変化少ないが、居酒屋・スナックは客数が落ち、更に転嫁もできていない
- ・材料費だけでなく水道光熱費や物流費など諸経費が上がり、3%上乗せでは追いつかない
- ・4,5月だけの数字では今後の見通し立たずこれからが不安

などの回答があった

○その他の業種では

- ・団体での取り決めがあり価格転嫁が進まないの、横並びの安心感と十分に転嫁できない不満が交錯している (サービス業)
- ・新サービスで増税前価格にとらわれない商品展開をし、一律で3%上げた (サービス業)
- ・取引先イジメと思うような要請も受けることがあるが、「業者を代える」と逆に立ち向かって要請を拒否している (製造業)
- ・一律でなくメリハリある転嫁で売上を向上させ従業員の給料を引き上げたい (建設業)

などの回答があった

【参考】

- 実施主体 北海道商工会議所連合会、及び道内 42 商工会議所
- 調査期間 平成 26 年 5 月 1 日 (木) ~ 30 日 (金)
- 調査対象 道内 42 商工会議所の会員事業所
- 回答数 2,379 件

○調査にあたっては、日本商工会議所が全国の商工会議所を通じて実施する調査を基本として道内 42 会議所が会員企業へ調査を実施。日本商工会議所も全国における状況を取りまとめ、公表の予定。

○各地会議所により、訪問ヒアリングや電話聞き取り、FAX での送返信などの方式で調査を実施したため、調査依頼件数に対する回答率は算出せず。

以上

【調査実施要領】

期 間 5月1日～5月30日

実施方法 道内42商議所の会員企業に対して対面ヒアリング、郵送、FAX等で調査を実施。

回答数 2379 件

*日商調査、札商調査と道商連調査については選択肢項目ほかに差異があることから、

集計から除外していますので、問12・問17については全体値が異なります

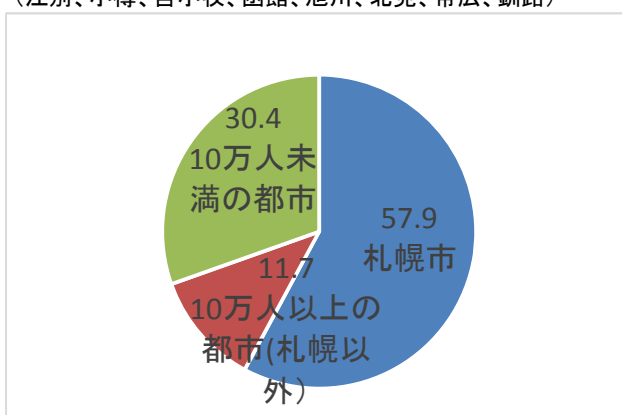
*無回答、複数回答、四捨五入などの理由で、各表で合計が100%となりません

【回答者属性】

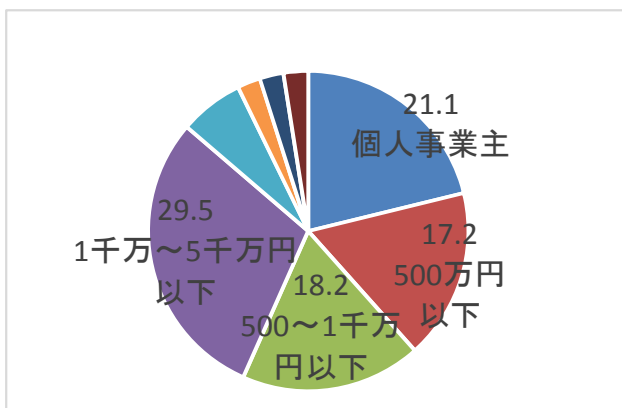
参考

人口規模	札幌市	57.9 %
	10万人以上の都市(札幌以外)	11.7 %
	10万人未満の都市	30.4 %

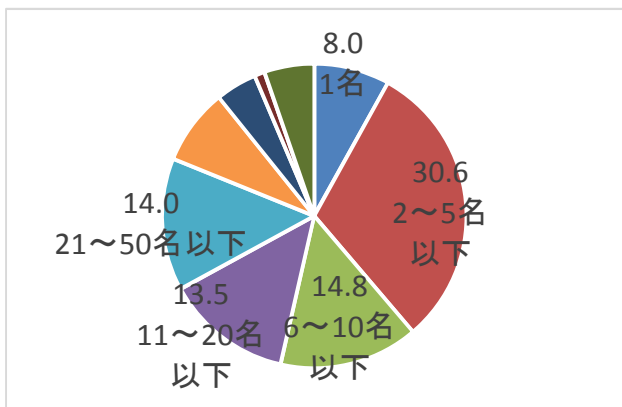
(江別、小樽、苫小牧、函館、旭川、北見、帯広、釧路)



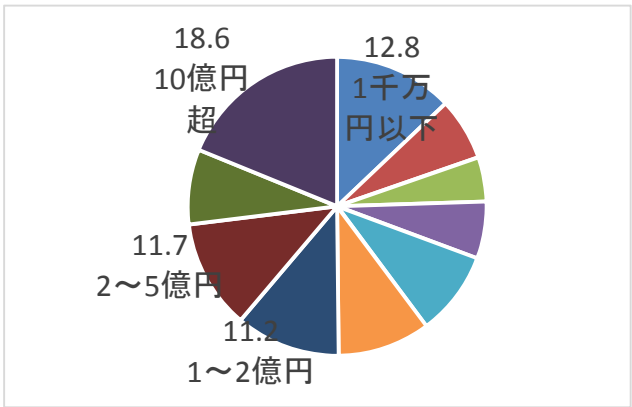
問1 会社形態	① 個人事業主	21.1 %
	② 500万円以下	17.2 %
	③ 500～1千万円以下	18.2 %
	④ 1千万～5千万円以下	29.5 %
	⑤ 5千万～1億円以下	6.5 %
	⑥ 1億～3億円以下	2.3 %
	⑦ 3億～10億円以下	2.4 %
	⑧ 10億円超	2.5 %



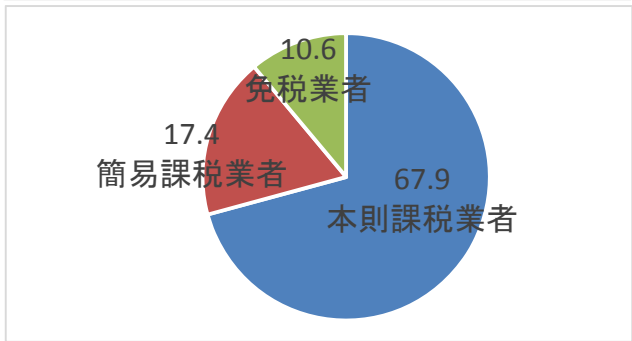
問2 従業員数	① 1名	8.0 %
	② 2～5名以下	30.6 %
	③ 6～10名以下	14.8 %
	④ 11～20名以下	13.5 %
	⑤ 21～50名以下	14.0 %
	⑥ 51～100名以下	8.1 %
	⑦ 101～200名以下	4.4 %
	⑧ 201～300名以下	1.1 %
	⑨ 300名以上	5.3 %



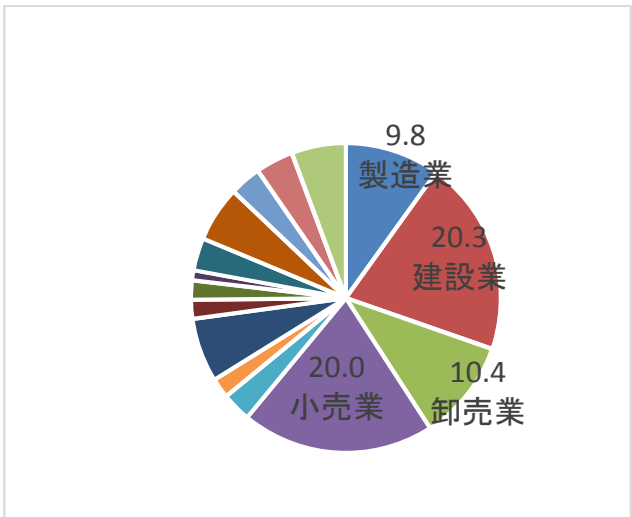
問3 直近売上	①	1千万円以下	12.8 %
	②	1千万～1千5百万円以下	6.7 %
	③	1千5百万～2千万円以下	4.7 %
	④	2千万～3千万円以下	6.1 %
	⑤	3千万～5千万円以下	9.0 %
	⑥	5千万～1億円以下	9.9 %
	⑦	1億～2億円以下	11.2 %
	⑧	2億～5億円以下	11.7 %
	⑨	5億～10億円以下	8.0 %
	⑩	10億円超	18.6 %



問4 課税区分	①	本則課税事業者	67.9 %
	②	簡易課税事業者	17.4 %
	③	免税事業者	10.6 %



問5 業種	①	製造業	9.8 %
	②	建設業	20.3 %
	③	卸売業	10.4 %
	④	小売業	20.0 %
	⑤	運輸業	3.0 %
	⑥	不動産業	2.1 %
	⑦	飲食業	6.6 %
	⑧	印刷出版業	2.0 %
	⑨	ソフトウェア・情報処理業	2.0 %
	⑩	宿泊業	1.1 %
	⑪	生活関連サービス業	3.4 %
	⑫	広告・専門・技術サービス業	5.8 %
	⑬	法人向けサービス業	3.3 %
	⑭	個人向けサービス業	3.9 %
	⑮	その他	5.6 %

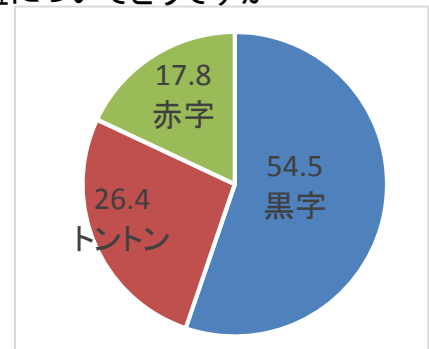


【集計結果】

問6

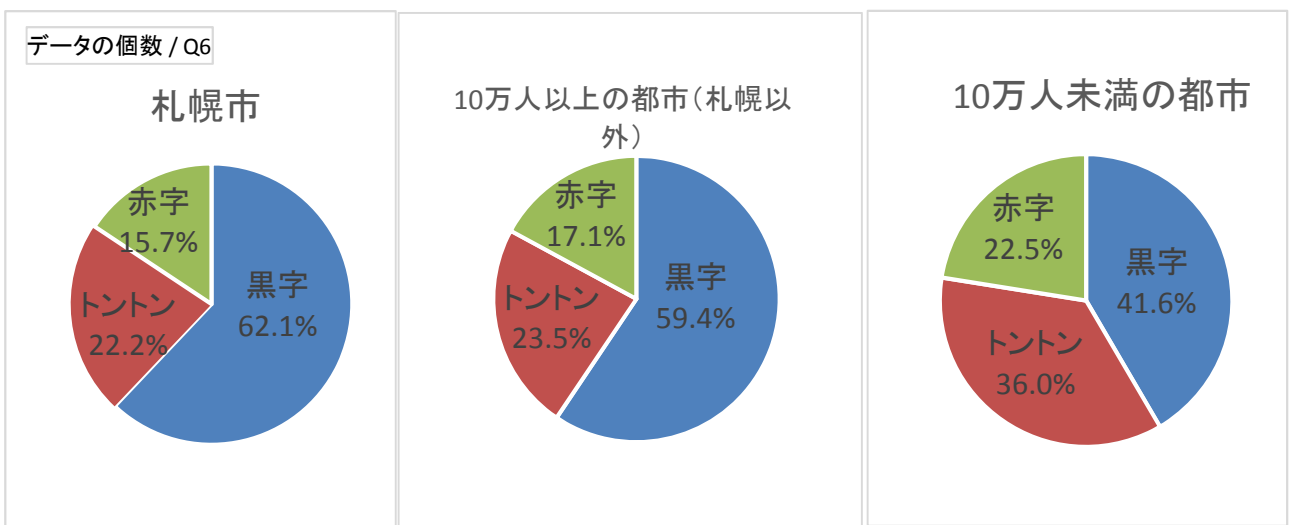
直近1年間(個人は平成25年、法人は事業年度)の税引き前利益についてどうですか

① 黒字	54.5 %
② 収支トントン	26.4 %
③ 赤字	17.8 %



参考

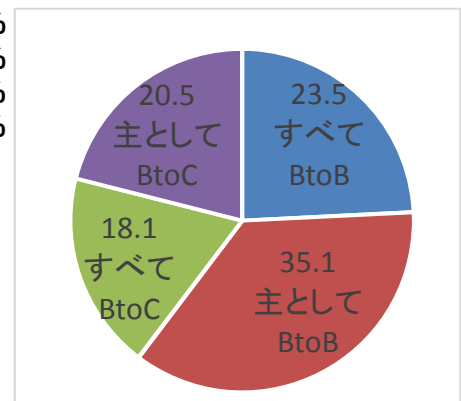
人口規模と Q6直近1年間の税引き前利益の関係



問7

どのような取引形態が多いですか

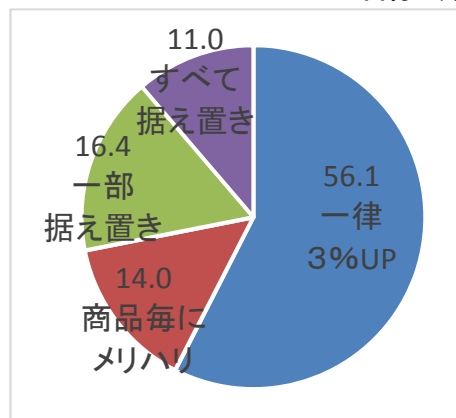
① すべて対事業者取引(BtoB)	23.5 %
② 主として対事業者取引(BtoB)	35.1 %
③ すべて対消費者取引(BtoC)	18.1 %
④ 主として対消費者取引(BtoC)	20.5 %



問8

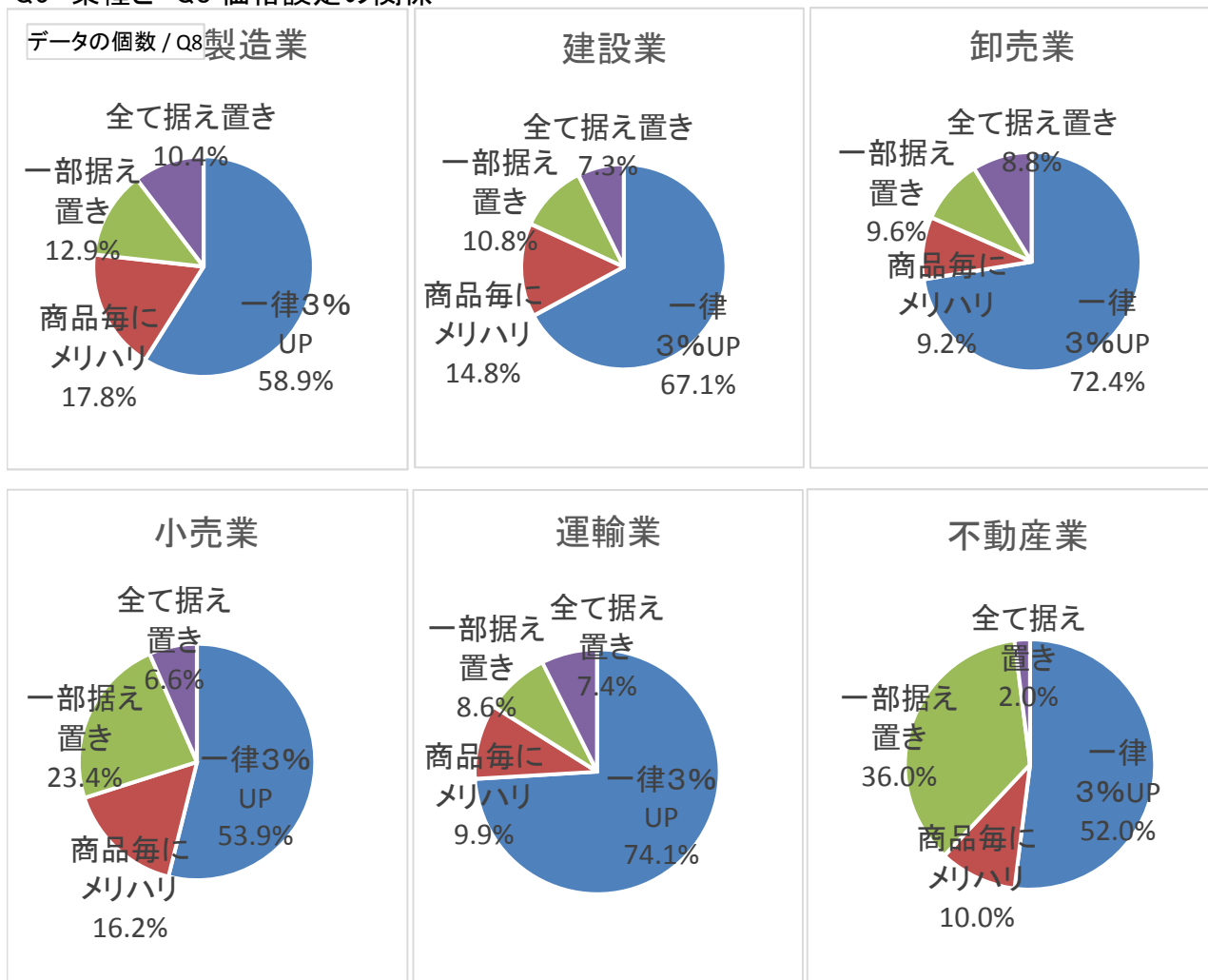
4月1日以降に売上や利益を確保するためどのような価格設定や商品・サービスの見直しを行いましたか？

- ① 全ての商品・サービスの価格を一律で3%引き上げている 56.1 %
- ② 商品・サービス毎にメリハリをつけて、利益を確保できるよう価格設定を行っている 14.0 %
- ③ 全ての商品・サービスを一律で3%引き上げられないので一部は価格を据え置いている 16.4 %
- ④ 全ての商品・サービスの価格を据え置いている 11.0 %

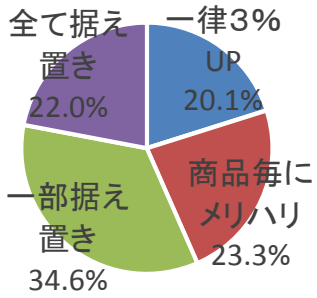


参考

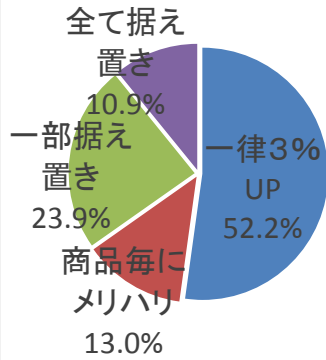
Q5 業種と Q8 価格設定の関係



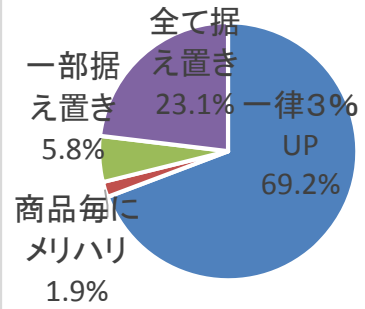
飲食業



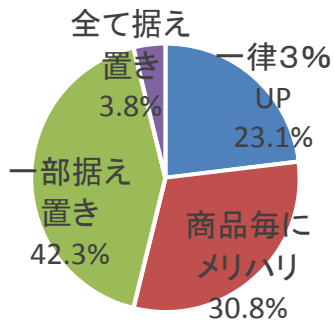
印刷・出版業



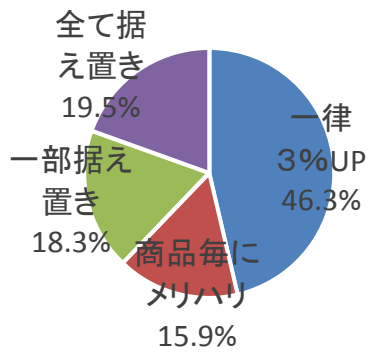
ソフトウェア・情報処理業



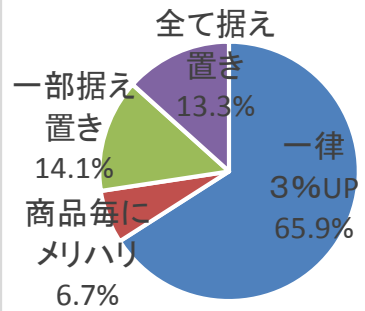
宿泊業



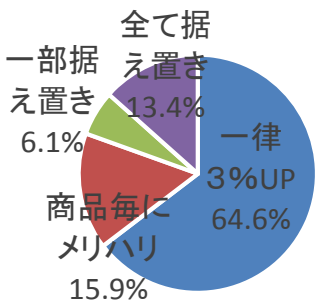
生活関連サービス業



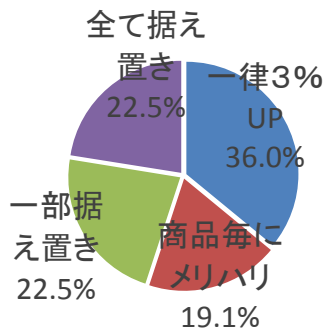
広告・専門・技術サービス業



法人向けサービス業



個人向けサービス業



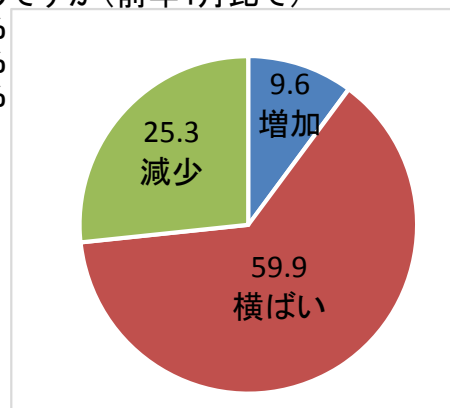
問9

問8のような価格設定を行っている理由をお書きください(自由記述意見の主な内容)
(一律3%UP) 新製品・サービスで増税前価格にとられない商品展開をしている
(商品毎にメリハリ) 従業員の給料を引き上げたいため
(一部据え置き) 転嫁カルテル、競合相手がいるので値上がりは様子を見ながら
(全て据え置き) 業界全体が据え置き、 ほか

問10

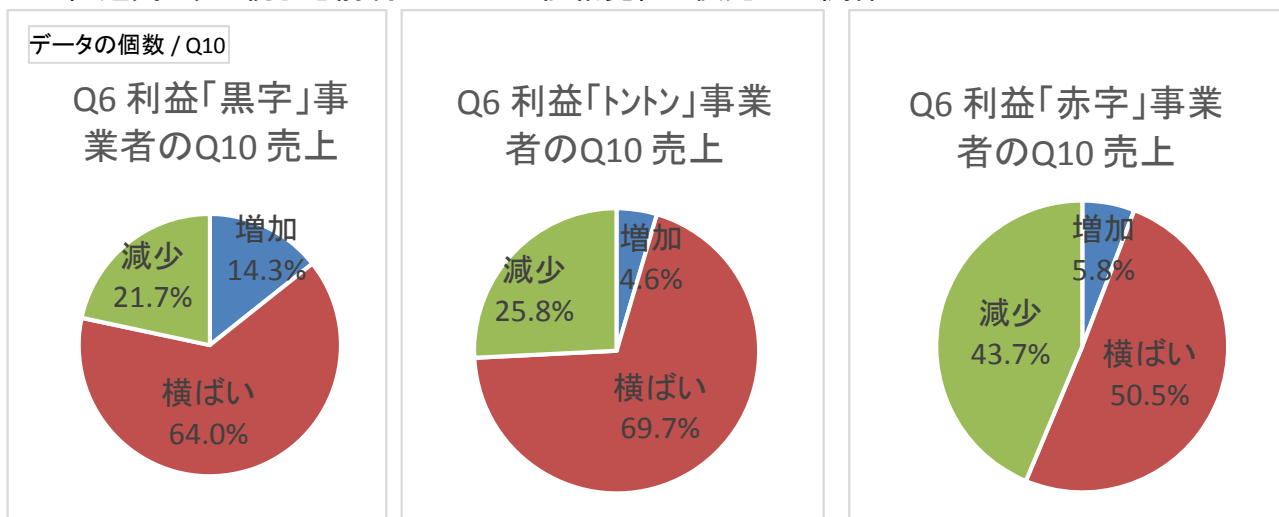
問8の価格設定の見直しを行った結果、税抜きの上売上はどうか(前年4月比で)

- ① 増加 9.6 %
- ② 横ばい 59.9 %
- ③ 減少 25.3 %



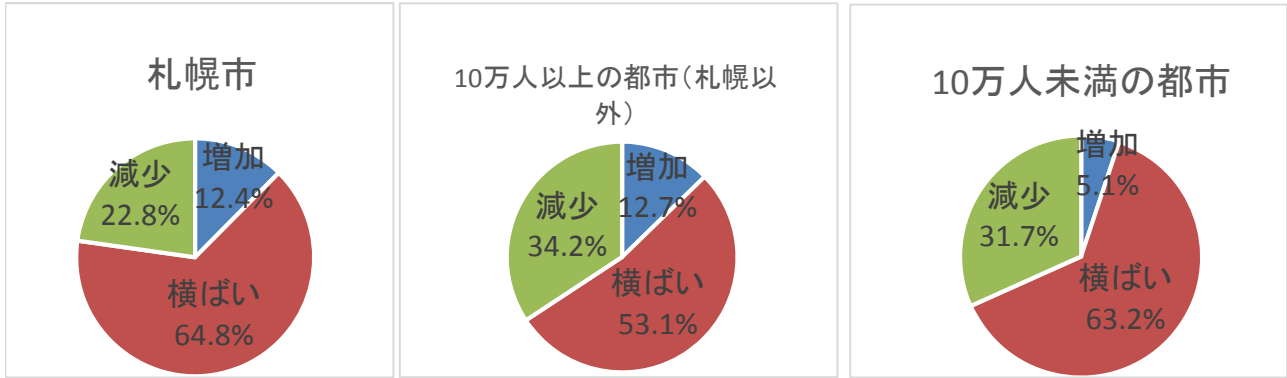
参考

Q6 直近間1年の税引き前利益と Q10 価格見直し後売上の関係



参考

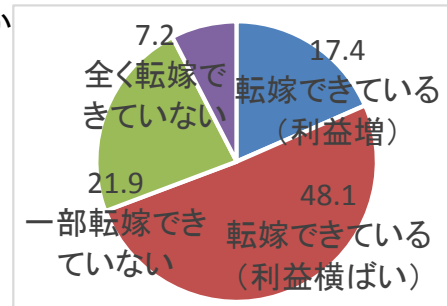
人口規模と Q10 価格見直し後売上の関係



問11

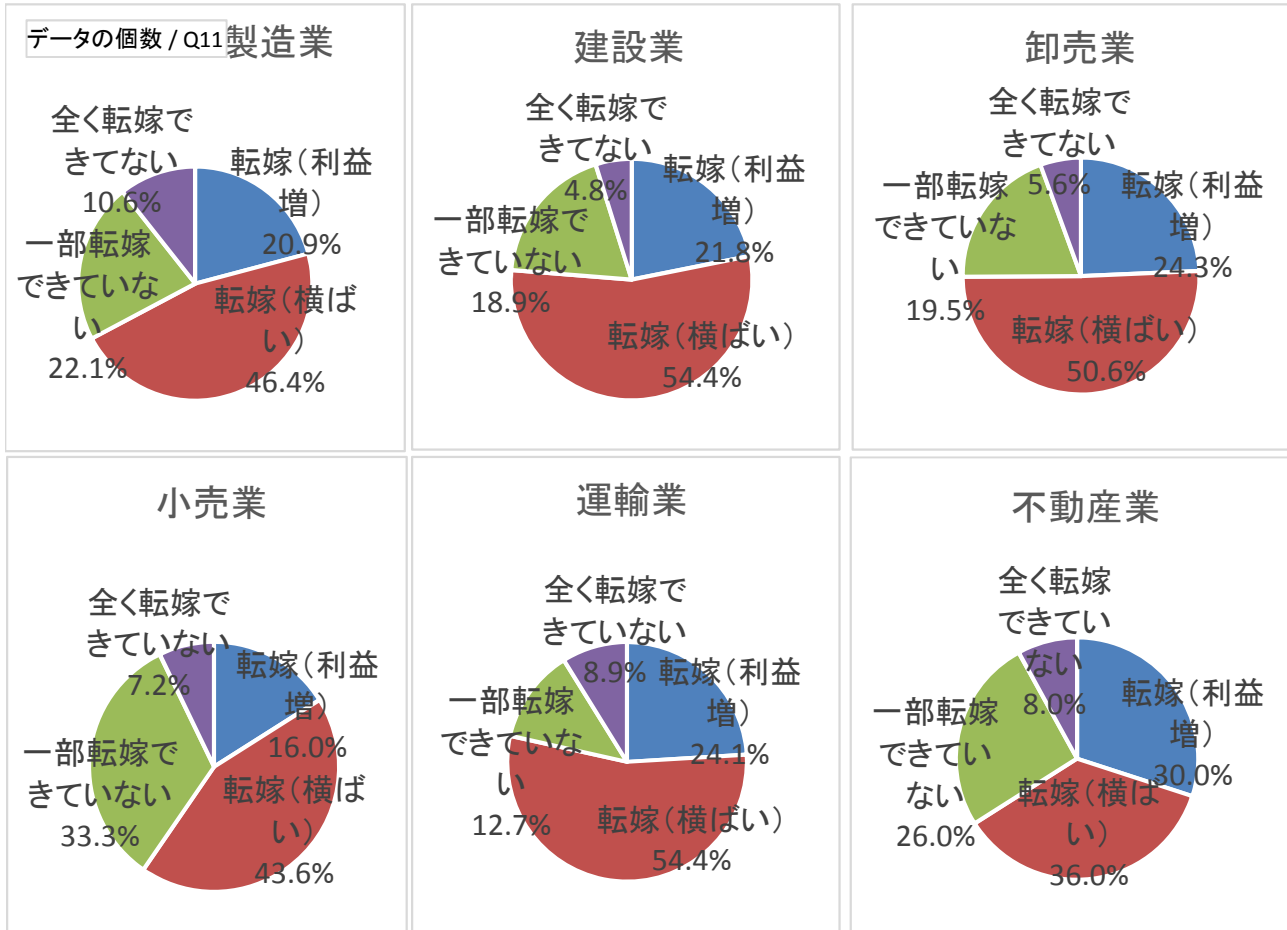
消費税引き上げ分の転嫁状況(事業全体の利益)はどうですか

- ① 転嫁できている(利益は増加) 17.4 %
- ② 転嫁できている(利益は横ばい) 48.1 %
- ③ 一部転嫁できていない(利益の一部が減少) 21.9 %
- ④ 全く転嫁できていない(消費税分(以上)の利益が減少) 7.2 %

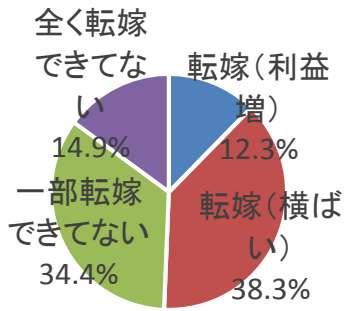


参考

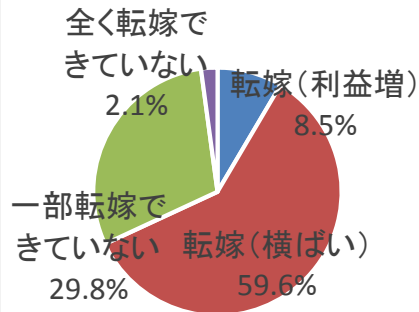
Q5 業種と Q11 消費税転嫁状況の関係



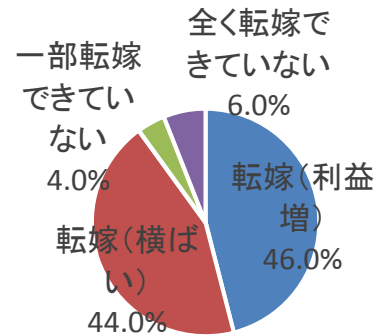
飲食業



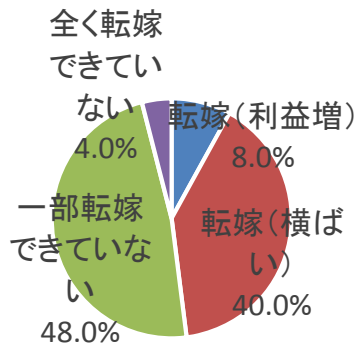
印刷・出版業



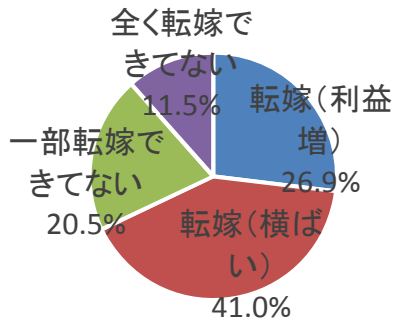
ソフトウェア・情報処理業



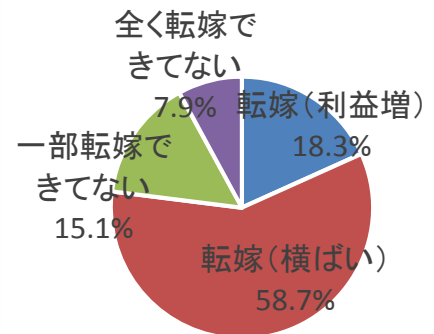
宿泊業



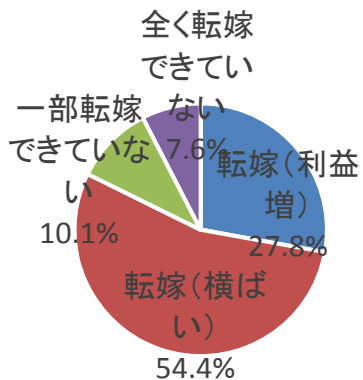
生活関連サービス業



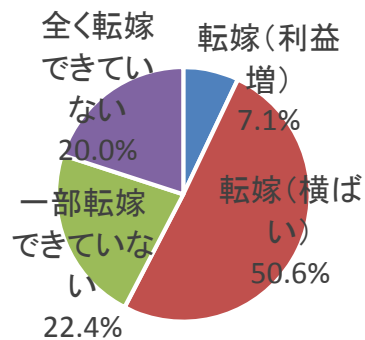
広告・専門・技術サービス業



法人向けサービス業



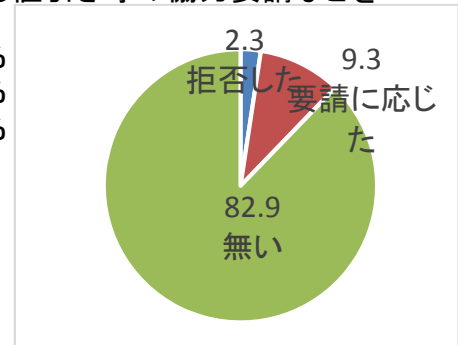
個人向けサービス業



問12

直近1年間で取引先から3%増税分の据え置きやこれに代わる値引き等の協力要請などを受けたことがありますか(全体値=753)

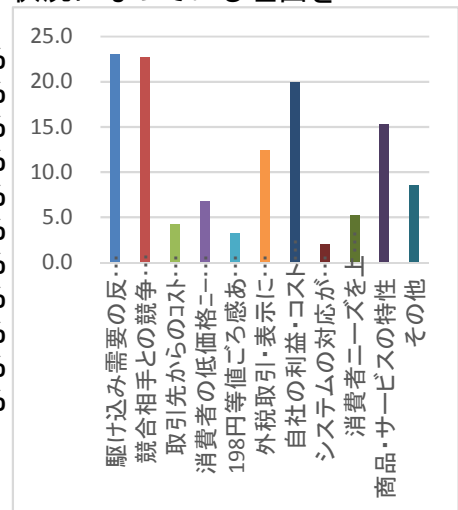
- ① 要請あったが拒否した 2.3 %
- ② 要請が有り応じた 9.3 %
- ③ 無い 82.9 %



問13

問8の価格設定の見直しを行った結果、問10の売上げ・利益の状況になっている理由をどのように考えていますか(複数回答可)

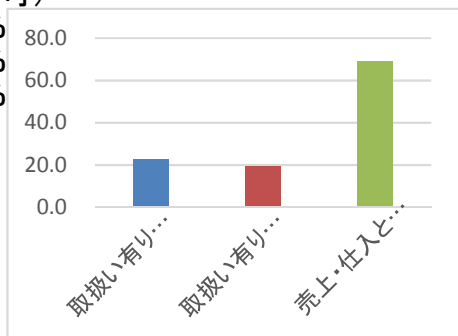
- ① 駆け込み需要の反動減 23.0 %
- ② 競合相手との競争が激しい 22.7 %
- ③ 取引先からのコスト削減要求への対応している 4.3 %
- ④ 消費者の低価格ニーズへの対応 6.8 %
- ⑤ 198円等値ごろ感ある価格を維持している 3.2 %
- ⑥ 外税取引・表示に切り替えている 12.4 %
- ⑦ 自社の利益・コスト削減で対応している 19.9 %
- ⑧ システムの対応が困難 2.0 %
- ⑨ 消費者ニーズを上手く捉える事が出来ている 5.3 %
- ⑩ 商品・サービスの特性 15.4 %
- ⑪ その他 8.6 %



問14

売上や仕入れで飲食料品の取り扱いがありますか(複数回答可)

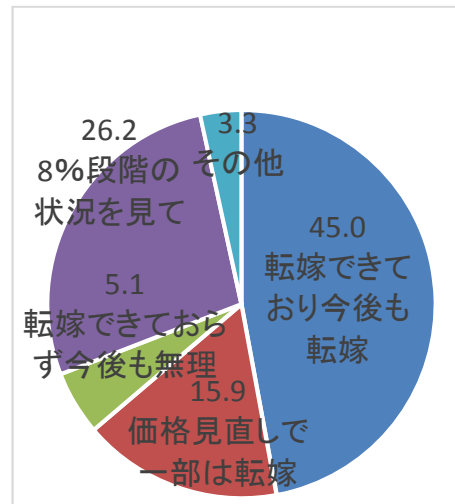
- ① 取扱い有り(売上) 22.7 %
- ② 取扱い有り(仕入) 19.4 %
- ③ 売上・仕入とも取扱い無し 69.2 %



問15

持続可能な社会保障制度の確立を目的に平成27年10月に消費税の10%への再引上げが予定されていますが、今後の転嫁状況の見込みについて、どのように考えていますか

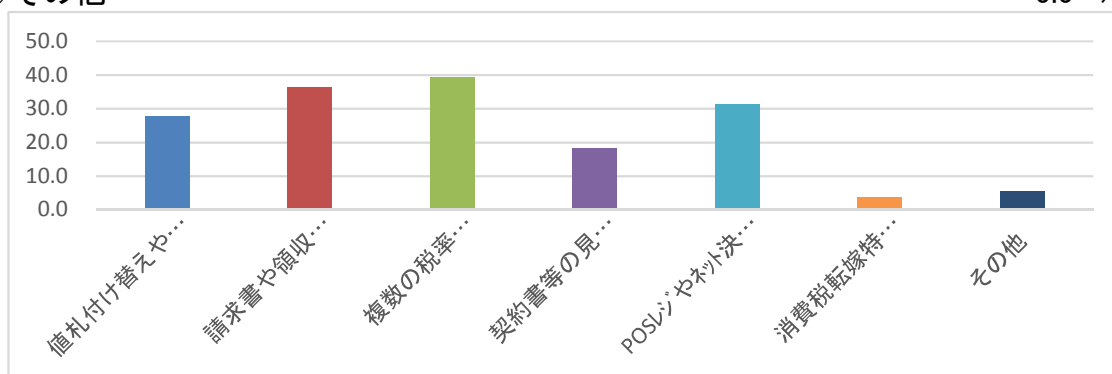
- ① 現在、消費税引き上げ分を転嫁できており、今後も転嫁できる 45.0 %
- ② 商品・サービスの価格設定を見直す等で、消費税引き上げ分の一部は転嫁できる 15.9 %
- ③ 現在、消費税引き上げ分を価格に上乗せできておらず、今後も転嫁できない 5.1 %
- ④ 8%段階の販売状況や需要の反動減の状況が不明確な為、転嫁できるかどうか分からない 26.2 %
- ⑤ その他 3.3 %



問16

消費税率引き上げに伴い事務負担が重いと感じた事項について、あてはまるものをお選びください(複数回答可)

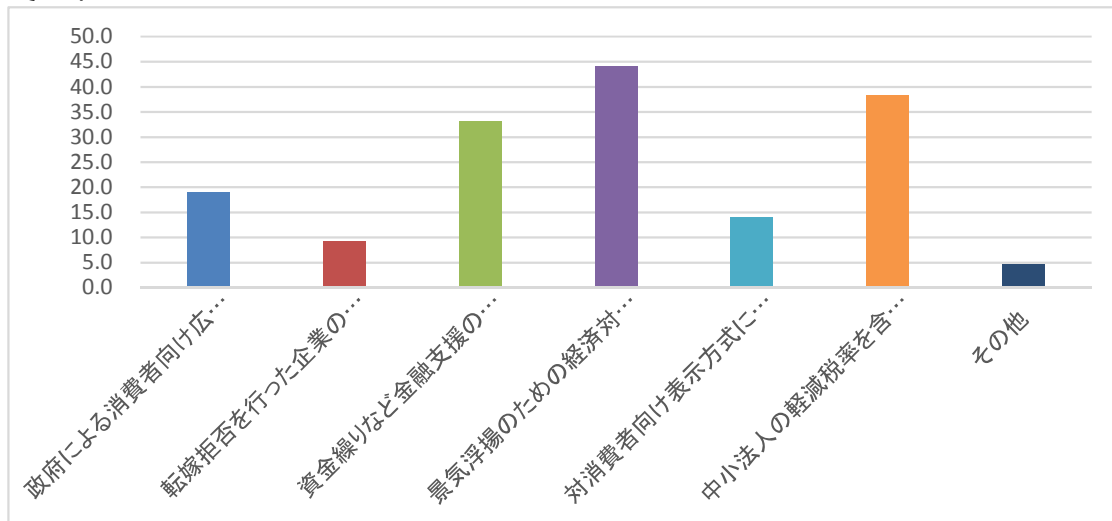
- ① 値札付け替えやカタログの表示価格変更に伴う負担 27.7 %
- ② 請求書や領収書・納品書の切り替えに伴う負担(4月1日を跨ぐ書類の管理等) 36.4 %
- ③ 複数の税率(5%、8%)を管理する経理処理に伴う負担(帳簿処理、摘要税率の確認等) 39.2 %
- ④ 契約書等の見直しに伴う負担(経過措置の対象の確認等) 18.1 %
- ⑤ POSレジやネット決済等の設定変更等、システム改修に伴う負担(外部発注の金銭負担を含む) 31.3 %
- ⑥ 消費税転嫁特別措置法に基づく禁止行為の社内への徹底(転嫁拒否・還元セール禁止等) 3.7 %
- ⑦ その他 5.5 %



問17

消費税の転嫁対策で、政府への要望はありますか(全体値=1,002)

① 政府による消費者向け広報の徹底	19.0 %
② 転嫁拒否を行った企業の取り締まりの強化	9.3 %
③ 資金繰りなど金融支援の強化	33.1 %
④ 景気浮揚のための経済対策予算の策定	44.0 %
⑤ 対消費者向け表示方式における外税表示の恒久化	14.0 %
⑥ 中小法人の軽減税率を含む法人の引き下げ等、中長期的な経済成長促進のための施策	38.2 %
⑦ その他	4.6 %



参考

その他、各地商工会議所にて調査票回収時などに寄せられたご意見など

- ・大手飲食店とマチの飲食店の競争が激しい(飲食業)
- ・若者の転出が重なり外食が減った。建設業者・年金生活者の外食が減った。宴会が減った(飲食業)
- ・レストラン・食堂は増税前後の売上変化少ないが、居酒屋・スナックは客数が落ち、更に転嫁もできていない(飲食業)
- ・材料費だけでなく、水道光熱費や物流費などの諸経費が上がり、3%上乘せでは追いつかない(飲食業)
- ・4,5月だけの数字では今後の見通し立たずこれからが不安(飲食業)
- ・団体での取り決めがあり価格転嫁が進まないの、横並びの安心感と十分に転嫁できない不満が交錯している(サービス業)
- ・新サービスで増税前価格にとらわれない商品展開をし、一律で3%上げた(サービス業)
- ・取引先イジメと思うような要請も受けることがあるが、「業者を代える」と逆に立ち向かって要請を拒否している(製造業)
- ・一律でなくメリハリある転嫁で売上を向上させ従業員の給料を引き上げたい(建設業)

【調査票】

道商連「消費税の価格転嫁等に関する実態調査」

会議所名 () 整理番号 ()

***選択した項目に○印をつけて頂き、FAXにて返信願います**

<問1>会社形態・資本金について、あてはまるものをお選びください

- | | |
|------------------|--------------------|
| ①個人事業主 | ②500万円以下 |
| ③500万超～1,000万円以下 | ④1,000万超～5,000万円以下 |
| ⑤5,000万超～1億円以下 | ⑥1億超～3億円以下 |
| ⑦3億超～10億円以下 | ⑧10億円超 |

<問2>従業員数（事業主本人、役員、常時雇用の契約社員・パート・アルバイトを含めて）について、あてはまるものをお選びください

- | | | |
|-------------|-------------|------------|
| ①1名 | ②2～5名以下 | ③6～10名以下 |
| ④11～20名以下 | ⑤21～50名以下 | ⑥51～100名以下 |
| ⑦101～200名以下 | ⑧201～300名以下 | ⑨300名以上 |

<問3>直近1年間（個人は平成25年、法人は事業年度）の消費税の課税売上高（消費税のかかる売上高）について、あてはまるものをお選びください

- | | |
|--------------------|--------------------|
| ①1,000万円以下 | ②1,000万超～1,500万円以下 |
| ③1,500万超～2,000万円以下 | ④2,000万超～3,000万円以下 |
| ⑤3,000万超～5,000万円以下 | ⑥5,000万超～1億円以下 |
| ⑦1億超～2億円以下 | ⑧2億超～5億円以下 |
| ⑨5億超～10億円以下 | ⑩10億円超 |

<問4>消費税の課税業者区分について、あてはまるものをお選びください

- ①本則課税業者（課税売上高が1,000万円以上で簡易課税を選択していない事業者）
- ②簡易課税事業者（課税売上高が5,000万円以上で簡易課税事業者を選択している事業者）
- ③免税事業者（課税売上高が1,000万円以下で課税事業者を選択していない事業者）

<問5>業種（売上高の最も高い業種）について、あてはまるものをお選びください

- | | | | | | |
|---------------|----------------|------|------|------|-------|
| ①製造業 | ②建設業 | ③卸売業 | ④小売業 | ⑤運輸業 | ⑥不動産業 |
| ⑦飲食業 | ⑧印刷・出版業 | | | | |
| ⑨ソフトウェア・情報処理業 | ⑩宿泊業 | | | | |
| ⑪生活関連サービス業 | ⑫広告・専門・技術サービス業 | | | | |
| ⑬法人向けサービス業 | ⑭個人向けサービス業 | | | | |
| ⑮その他 () | | | | | |

<問6>直近1年間（個人は平成25年、法人は事業年度）の税引き前利益について、どうですか

- | | | |
|-----|---------|-----|
| ①黒字 | ②収支トントン | ③赤字 |
|-----|---------|-----|

<問7>どのような取引形態が多いですか

- | | |
|--------------------|---------------------|
| ①すべて対事業者取引（B to B） | ②主として対事業者取引（B to B） |
| ③すべて対消費者取引（B to C） | ④主として対消費者取引（B to C） |

<問8>4月1日以降に売上や利益を確保するためにどのような価格設定や商品・サービスの見直しを行いましたか？

- ①全ての商品・サービスの価格を一律で3%引き上げている
- ②商品・サービス毎にメリハリをつけて、利益を確保できるよう価格設定を行っている
- ③全ての商品・サービスを一律で3%引き上げられないので一部は価格を据え置いている
- ④全ての商品・サービスの価格を据え置いている

<問9>問8のような価格設定を行っている理由をお書きください（自由記述願います）

()

